

特集にあたって

小林 信一（筑波大学）

本号は、平成13年7月23日（月）に開催した大学研究センター公開研究会「大学と起業」の記録を取りまとめ、関連する論考を収録したものです。

筑波大学大学研究センターは、他の大学にある同種のセンターと同じく、大学そのものを対象として研究を実施する組織です。ただ、筑波大学大学研究センターが他と比べて若干異なっているのは、大学の管理運営、大学の研究活動に関する研究に重点を置いているところです。これまでも、その特色を生かした公開研究会を開催してきました。そして、今回は「大学と起業」という非常にニッチなテーマを公開研究会で取り上げることにしました。

「大学の関係者が企業を起こす」という問題は、本来であれば、産学連携センターが開催する研究会などで扱うことが相応しいテーマです。通常の高等教育論の研究者、研究センターが、主要なテーマとして取り上げることはなさそうです。しかし、本センターの立場からみると、「大学と起業」という問題は、大学の管理運営の問題としても、研究活動の問題としても、興味深く、かつ重要なテーマです。

「大学と起業」という問題は、大学に新しい役割を要請するものですし、組織的にもさまざまな変化をもたらします。たとえば、大学の中にインキュベータを設置するなどということは、従来の大学では想像もできなかったことでしょう。しかし、それが現実のものとなりつつあります。このことは、大学の組織、管理運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。研究活動との関連でも、産学連携の問題と深く関わっていますが、それだけではありません。従来の産学連携は、大学と産業界という異なる2つのセクターのあいだの関係でした。しかし、大学関係者による起業の場合は、「学」による「産」の創出を意味しているのであり、見方によっては大学セクターの内部の問題ともいえます。このように、「大学と起業」は従来の産学連携観に変革を要請するものです。

大学関係者による起業という問題は、実は社会における大学の役割の変化、大学の研究機能の意味の変化、さらには大学自身の組織的变化を如実に現わすものです。ですから、産学連携などの文脈で語られる必要があると同時に、大学問題としても語られるべき問題です。本センターは、このような考えにもとづき、公開研究会「大学と起業」を企画しました。開催の趣旨については、本号に再録しておきましたので、ご覧ください。また、私自身も同じ問題意識から「知識社会の大学」（高等教育研究、4号、pp.19-45、2001年）という論文を発表していますので、本号とあわせて参照していただければ幸いです。

さて、この企画を決めたのは、平成13年4月初旬のことでした。あまりにもニッチなテーマなので、どれくらいの皆様に関心を持っていただけるか、たいへん不安でした。研究会の場で菊本教授や近藤教授がデータを示してくださいましたように、日本では大学関係者による起業そのものがきわめて低調で、そのような現象があること自体、広くは知られていないからです。

しかし、研究会の案内状を送付した前後に、政府が「大学発ベンチャー」を今後3年間で千社、あるいは8百社生み出すという目標を打ち出しました。本センターが取り上げようとしていた問題そのものが、政策的議論の的になったのです。このような出来事もあり、本公開研究会は予想外の関心呼び、多数の参加者を得ることができました。

「大学と起業」という問題が日本で本格的に取り上げられたのは初めてでしたし、時間も限られていたため、議論は初歩的な段階に止まったかもしれません。しかし、会場では、この新しい問題をめぐって、熱気に満ちた議論が展開されました。本特集が、研究会の熱気を少しでもお伝えできれば幸いです。なお、ご講演いただいた先生方、当日ご参加いただいた皆様に、この場を借りて感謝の意を表したいと存じます。